

DEBUT 首長

茨城県常総市長 高杉 徹氏



たかすぎ・とおる 1953年茨城県水海道町（現常総市）生まれ。77年早稲田大学卒業後、国会議員秘書。89年から茨城県中小企業労務協会に勤務し、社会保険労務士、中小企業診断士の資格を持つ。99年から水海道市議、合併後の常総市議を通算4期務め、今年6月に辞任。59歳。

ハコモノ打ち切り、復興優先 財政再建と行革を同時進行で

常総市 茨城県の南西部、東京都心から55km圏内に位置し、人口は約6万4000人。自然や歴史的建造物が多く、ドラマのロケ地としても利用される。

——7月の市長選では「市政一新」を掲げ、約400票差で現職候補の再選を阻んだ。

昨年3月の東日本大震災で、政策の優先順位はがらりと変わった。常総市も少なからず被災した。プレハブの仮設校舎で授業をしている石下西中学校の再建は最優先課題だし、市内小中学校の耐震化率100%達成も急がなければならない。市庁舎も被災し、プレハブ庁舎を使っている。こんな現状にもかかわらず、旧来の行政のままでは将来の展望はなく、「市政一新」を訴えた。前市長が路線変更していれば、出馬しなかったかもしれない。

——選挙の争点の1つに「市街地にぎわい事業」の見直しを挙げた。

すでに半分は実行されていたが、これにストップをかけるため、あえて選挙の争点に挙げた。

ハコモノ施設、公園、道路を造ったとしても、にぎわいにはつながらない。むしろ維持管理費が負担になるだけだ。

現在はすべてにストップをかけ、全面的な見直しを指示している。すでに購入してしまった土地については、街おこしのイベント広場や市民駐車場、災害時の避難所など多目的に使えるよう検討している。

——財政状況も厳しい。

常総市は06年1月に水海道市が石下町を編入合併して誕生した。合併7年目に入っており、合併後10年間の地方交付税交付金の優遇期間もあとわずか。人口は合併後、毎年減り続けており、市税収入も落ち込んでいる。05年のつくばエクスプレスの開通効果のあった守谷市やつくば市、つくばみらい市といった近隣自治体と比べて見劣りする。こうした状況を市議として見てきた。

財政改革に当たり、まず隗より始めよで、市長の給与50%カットを公約した。9月の定例議会で成立し、財政改革のスタートは切れたと思っている。

——行政サービスの改革にも取り組んでいる。

職員には岩國哲人元出雲市長の「行政は最大のサービス産業である」という言葉を紹介し、市役所の市民サービスのあり方を改革すると方針を示した。まず、市役所を日曜日など休日にも開く。また体育館や生涯学習センターなど、市民が利用する施設の現場に職員を配置する。市役所のサービスを行政の側からではなく市民の側から考えるということで、この2点については検討作業に入った。

若い世代に住んでもらうには、教育や病院、買い物、子育て支援など、今後何を充実していくべきか。職員の意識も変わりつつある。市政運営の方向を変え、種を植えるのが私の使命だと思っている。収穫は別の人に委ねてもいい。「常総市は一番優秀なサービス産業だ」といわれることを目標にしたい。

（聞き手は

水戸支局長 鈴木 豊之）